

平成 15年 3月期 第1四半期連結決算概要

平成 14年 8月 8日

上場会社名 ミネベア株式会社 上場取引所 東大名  
 コード番号 6479 本社所在都道府県  
 (URL <http://www.minebea.co.jp>)  
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長 長野県  
 氏名 大木 貞彦 TEL (03) 5434 - 8611  
 決算取締役会開催日 平成 14年 8月 8日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 第1四半期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 6月 30日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第1四半期	72,367	-	6,031	-	4,524	-
14年 3月期	279,344	△ 2.7	21,972	△ 33.4	15,995	△ 35.3

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
第1四半期	1,903	-	4.77	4.46
14年 3月期	5,298	△ 64.3	13.27	12.60

(注)①持分法投資損益 3百万円 (14年 3月期 △21百万円)  
 ②期中平均株式数(連結) 399,154,295 株 (14年 3月期 399,165,043 株)  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④今期は四半期決算開示初年度のため、前年同期の数値及び比較はありません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
第1四半期	333,569	101,090	30.3	253.26
14年 3月期	350,037	112,731	32.2	282.42

(注) 期末発行済株式数(連結) 399,152,930 株 (14年 3月期 399,159,121 株)

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
第1四半期	7,812	△ 3,934	△ 6,165	11,241
14年 3月期	34,017	△ 24,346	△ 8,317	13,952

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 48 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)1 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	142,000	7,300	3,600
通期	288,000	18,500	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 05銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

## 添 付 資 料

### 1. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 業績

第1四半期のわが国経済は、IT関連の在庫調整が一巡し、輸出環境が好転する中、生産活動は順調な回復を見せましたが、引き続き設備投資、雇用、所得環境や個人消費の低迷が続き、円高が急速に進むなど、景気は依然厳しい状況で推移いたしました。

米国経済は、堅調な個人消費に支えられ、緩やかな回復が続きましたが、最近になり企業会計に対する不信を機に株価が急落するなど、景気回復に対する不安材料が出てまいりました。一方、欧州、アジアの経済も米国経済の回復とIT関連の在庫調整の一巡に伴い緩やかな回復となりました。

当社製品の主力市場であります情報通信機器関連市場は、在庫調整の一巡、世界経済の緩やかな回復に伴い、比較的順調に推移いたしました。このような状況の中で、当社は生産、販売の増加をはかり、コスト削減に努めました。この結果、第1四半期の売上高は72,367百万円、営業利益は6,031百万円、経常利益は4,524百万円となりました。第1四半期純利益につきましては税効果会計による法人税等調整額に1,096百万円を計上したこと等により1,903百万円となりました。

#### (a) 事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

##### 機械加工品事業

機械加工品は当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)に使用されるピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のネジ、防衛関連製品が含まれております。ボールベアリングやピボットアッセンブリーは、情報通信機器関連業界の在庫調整の一巡、家電業界向けへの拡販に伴い、売上は順調に回復いたしました。

一方、ロッドエンドベアリングは昨年同時多発テロ以降、主力市場である航空機業界よりの需要が減少し厳しい状況で推移いたしました。この結果、第1四半期の売上高は31,668百万円、営業利益は5,098百万円となりました。

##### 電子機器事業

電子機器事業はスピンドルモーター、ファンモーター、ステッピングモーター等の各種精密小型モーター、キーボード、スピーカー、フロッピーディスク駆動装置(FDD)、スイッチング電源、及び計測機器が主な製品であります。主要客先であります情報通信機器関連市場からの需要は回復基調にありましたが、価格競争は一層厳しさを増してまいりました。このような中で、フロッピーディスク駆動装置(FDD)の販売は低迷いたしました。ファンモーター、ステッピングモーター、HDD用スピンドルモーターなど、精密小型モーターは好調に売上を伸ばし、キーボードも堅調に推移いたしました。この結果、第1四半期の売上高は40,699百万円、営業利益は933百万円となりました。

#### (b) 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 日本地域

日本地域は多くの顧客が厳しいデフレ圧力に対応するため、生産品目の海外シフトを進めており、販売は厳しい状況が続きました。この結果、売上高は19,431百万円、営業利益は656百万円となりました。

##### アジア地域

アジア地域は日本、欧米のパソコンや家電製品メーカーの生産拠点として重要な地域であります。日本、欧米の情報通信機器関連市場の在庫調整の一巡による需要増加、家電業界向けの販売の増加に加えて、日本からの生産シフトもあり販売は好調でした。また、当社の主力生産拠点もアジア地域に所在しており、販売の好調により生産数量も増加し、コスト削減も進展いたしました。この結果、売上高は27,861百万円、営業利益は4,789百万円となりました。

##### 北米・南米地域

米国経済は、個人消費の堅調さに支えられ、緩やかな回復が続きました。しかし、昨年同時多発テロ以降、航空機関連の需要が低迷し、航空機業界が主力市場であるロッドエンドベアリングや大型ボールベアリングの売上は厳しい状況が続きました。一方、PC業界向けの、キーボード及びスピーカー等の販売は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は15,806百万円、営業利益は233百万円となりました。

##### 欧州地域

欧州地域では景気は緩やかに持ち直しており、ボールベアリング、及びロッドエンドベアリングなどが堅調に推移いたしました。売上高は9,266百万円、営業利益は352百万円となりました。

#### 通期の見通し

当連結会計年度につきましては、米国経済は年前半は堅調な個人消費に支えられ、年後半には設備投資が増加し、順調に回復軌道を進むものと思われておりました。また、米国経済の回復に伴い、日本、欧州、アジアの経済も輸出拡大の効果により、緩やかながらも回復が続くものと予想しておりました。しかし、最近になり米国の企業会計に対する不信から株価が急落する等、米国経済の将来の順調な回復に対する懸念が生じており、回復に向かうとしてもそのスピードは鈍化するものと思われまます。日本、欧州、アジアの経済も米国経済の回復鈍化の影響により、回復は極めて緩やかになるものと予想されます。

- (a) 事業の種類別セグメントの通期の見通しを示すと、次のとおりであります。

##### 機械加工品事業

ロッドエンドベアリングの主要顧客の一つである航空機業界は、同時多発テロの影響から需要が低迷しており当面厳しい状況が続くものと予想しております。一方、主力製品であるボールベアリング等については情報通信機器関連市場の需要低迷が底を打ち、需要は緩やかに回復するものと思われまます。ボールベアリングを始め関連主要製品の更なるコスト削減、品質の向上、販売等の一層の効率改善に努め、業績の向上をはかりまます。

##### 電子機器事業

電子機器事業の主要顧客であります情報通信機器関連業界の需要低迷が続いておりましたが、在庫調整も終わり徐々に需要は回復するものと予想されます。主力製品であるHDD用スピンドルモーターやファンモーター等の精密小型モーターの一層の拡販と、その他キーボード等の主要製品についてもコスト削減をはかり、高付加価値製品や低価格対応製品の開発及び市場投入を進め業績の改善に努めまます。

- (b) 所在地別セグメントの通期の見通しを示すと、次のとおりであります。

##### 日本地域

顧客企業の多くが需要低迷と価格競争の激化を背景に、国内工場からアジア地域への生産移転を一層進めることが予想され、販売面ではより厳しい状況が続くものと思われまます。製造から販売に至るまでの経営管理体制の効率化を進め、各地域の営業、製造、技術のより緊密な協力体制を整備し、業績の向上をはかりまます。

##### アジア地域

当社の主力生産拠点があり、現在当社にとって最大規模の市場がある地域でありますので、この利点を生かし販売の拡大に努めると共に、主要顧客の欧米、日本からの生産移管に迅速に対応し業績の向上をはかりまます。

##### 北米・南米地域

主要顧客の一つである航空機業界からの需要は、米国における同時多発テロによる航空旅客の減少もあり、今後も暫くは厳しい状況が続くと予想されます。

##### 欧州地域

欧州地域に設置した開発部門による市場ニーズの迅速な取り込みを進め、ベアリングを始め主要製品の拡販をはかりまます。

- (2) 財政状態

##### 当第1四半期の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減などを進めてまいりました。当期における現金及び現金同等物の残高は11,241百万円と前期末と比べ2,710百万円の減少となりました。

当期の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

業績の向上を強力に進め、営業活動によるキャッシュ・フローは7,812百万円の収入となりました。

設備投資の支払いによる3,870百万円の支出等の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは3,934百万円の支出となりました。

また、短期借入金の返済3,366百万円及び配当金の支払い12,794百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは6,165百万円の支出となりました。

2. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第1四半期末(14・6・30)		前期末(14・3・31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
(資産の部)		%		%		
流動資産	130,913	39.3	131,548	37.6	635	0.5
現金及び預金	11,241		13,952		2,710	
受取手形及び売掛金	53,954		51,281		2,672	
たな卸資産	46,256		49,887		3,630	
繰延税金資産	6,699		6,521		177	
その他	13,270		10,406		2,863	
貸倒引当金	509		501		7	
固定資産	202,641	60.7	218,471	62.4	15,830	7.2
有形固定資産	169,842		183,437		13,595	
建物及び構築物	97,616		102,510		4,894	
機械装置及び運搬具	189,193		207,760		18,567	
工具器具及び備品	47,414		49,725		2,310	
土地	16,852		17,410		558	
建設仮勘定	1,367		1,351		16	
減価償却累計額	182,602		195,321		12,718	
無形固定資産	14,620		15,504		884	
連結調整勘定	13,676		14,594		917	
その他	943		909		33	
投資その他の資産	18,178		19,528		1,350	
投資有価証券	5,949		5,730		218	
長期貸付金	221		268		47	
繰延税金資産	9,579		11,143		1,563	
その他	2,642		2,609		33	
貸倒引当金	214		223		8	
繰延資産	14	0.0	17	0.0	3	17.1
資産合計	333,569	100.0	350,037	100.0	16,468	4.7

第1四半期末

14,765株

前期末

8,574株

(注) 自己株式の数

(単位：百万円)

科目	期別		前期末(14・3・31)		比較増減	
	当第1四半期末(14・6・30)		金額	構成比	金額	率
(負債の部)		%		%		
流動負債	153,431	46.0	156,908	44.8	3,476	2.2
支払手形及び買掛金	24,446		26,115		1,668	
短期借入金	56,323		61,618		5,295	
長期借入金(1年以内返済)	27,986		28,019		32	
転換社債(1年以内償還)	13,823		13,823		-	
未払法人税等	4,227		4,162		65	
賞与引当金	5,210		3,524		1,685	
その他	21,413		19,645		1,768	
固定負債	78,947	23.7	80,301	23.0	1,353	1.7
社債	35,000		35,000		-	
転換社債	27,080		27,080		-	
新株引受権付社債	4,000		4,000		-	
長期借入金	12,341		13,132		791	
退職給付引当金	216		208		7	
その他	309		880		570	
負債合計	232,378	69.7	237,209	67.8	4,830	2.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	100	0.0	95	0.0	4	4.5
(資本の部)						
資本金	68,258	20.5	68,258	19.5	-	
資本剰余金	94,756	28.4	94,756	27.1	-	
利益剰余金	163,015	48.9	163,015	46.6	-	
6,677	2.0	4,774	1.3	1,903	39.9	
1,607	0.5	1,718	0.5	110	6.4	
66,983	20.1	53,333	15.2	13,650	25.6	
101,101	30.3	112,738	32.2	11,636	10.3	
11	0.0	6	0.0	5	81.4	
資本合計	101,090	30.3	112,731	32.2	11,641	10.3
負債、少数株主持分及び資本合計	333,569	100.0	350,037	100.0	16,468	4.7

(注) 従来、連結損益及び剰余金結合計算書を用いておりましたが、連結財務諸表規則の改正に伴い、前期迄との比較可能性の観点より組替表示を行っております。

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 (自 14・4・1 至 14・6・30)		前 期 (自 13・4・1 至 14・3・31)	
	金 額	百分比%	金 額	百分比%
売 上 高	72,367	100.0	279,344	100.0
売 上 原 価	53,982	74.6	206,060	73.8
売 上 総 利 益	18,384	25.4	73,283	26.2
販売費及び一般管理費	12,353	17.1	51,311	18.3
営 業 利 益	6,031	8.3	21,972	7.9
営 業 外 収 益	395	0.5	1,801	0.6
受 取 利 息	12		586	
受 取 配 当 金	47		43	
持分法による投資利益	3		-	
そ の 他	331		1,171	
営 業 外 費 用	1,902	2.6	7,778	2.8
支 払 利 息	1,265		5,673	
為 替 差 損	230		827	
持分法による投資損失	-		21	
そ の 他	405		1,256	
経 常 利 益	4,524	6.2	15,995	5.7
特 別 利 益	28	0.0	1,727	0.6
債 務 免 除 益	-		714	
固 定 資 産 売 却 益	13		247	
貸倒引当金戻入額	15		269	
車輪事業整理損引当金戻入額	-		496	
特 別 損 失	350	0.4	4,773	1.7
たな卸資産廃棄損	-		1,125	
固 定 資 産 売 却 損	6		225	
固 定 資 産 除 却 損	185		386	
投資有価証券売却損	-		6	
投資有価証券評価損	1		1,466	
関係会社事業整理損	-		937	
退 職 給 付 費 用	156		626	
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,203	5.8	12,948	4.6
法人税、住民税及び事業税	1,192		4,918	
法 人 税 等 調 整 額	1,096		2,711	
法 人 税 等 合 計	2,288	3.2	7,629	2.7
少 数 株 主 利 益	11	0.0	20	0.0
四半期(当期)純利益	1,903	2.6	5,298	1.9

(注) 従来、連結損益及び剰余金結合計算書を用いておりましたが、連結財務諸表規則の改正に伴い、前期迄との比較可能性の観点より組替表示を行っております。

今期は四半期決算開示初年度のため、前年同期の数値及び比較はありません。

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第1四半期	前 期
		[ 自14.4.1 ] [ 至14.6.30 ]	[ 自13.4.1 ] [ 至14.3.31 ]
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		94,756	94,756
資本剰余金増加高		-	-
資本剰余金減少高		-	-
資本剰余金四半期(期末)残高		94,756	94,756
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		4,774	2,533
利益剰余金期首残高		4,774	3,303
海外子会社過年度税効果調整額		-	770
利益剰余金増加高		1,903	5,342
四半期(当期)純利益		1,903	5,298
連結子会社の減少による利益剰余金増加高		-	43
利益剰余金減少高		-	3,100
連結子会社の減少による利益剰余金減少高		-	240
配 当 金		-	2,794
役 員 賞 与		-	66
利益剰余金四半期(期末)残高		6,677	4,774

(注) 従来、連結損益及び剰余金結合計算書を用いておりましたが、連結財務諸表規則の改正に伴い、前期迄との比較可能性の観点より組替表示を行なっております。

今期は四半期決算開示初年度のため、前年同期の数値及び比較はありません。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期
	当第1四半期 〔自14.4.1 至14.6.30〕	〔自13.4.1 至14.3.31〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,203	12,948
減価償却費	5,823	24,385
連結調整勘定償却額	300	1,192
持分法による投資損益(利益：)	3	21
受取利息及び受取配当金	59	630
支払利息	1,265	5,673
債務免除益	-	714
有形固定資産売却損益	6	21
有形固定資産除却損	185	386
関係会社事業整理損	-	937
投資有価証券売却損	-	6
投資有価証券評価損	1	1,466
売上債権の増減額(増加：)	4,321	5,691
たな卸資産の減少額	759	5,711
仕入債務の減少額	962	4,660
貸倒引当金の増減額(減少：)	65	383
賞与引当金の増加額	1,791	5
車輪事業整理損引当金の減少額	-	2,762
退職給付引当金の増減額(減少：)	7	32
役員賞与の支払額	66	122
その他	1,065	6,094
小 計	10,047	43,004
利息及び配当金の受取額	47	598
利息の支払額	1,710	4,596
法人税等の支払額	572	4,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,812	34,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,870	26,245
有形固定資産の売却による収入	23	1,409
投資有価証券の取得による支出	21	1
投資有価証券の売却による収入	-	285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	53
連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による収入	-	0
貸付による支出	96	540
貸付金の回収による収入	144	521
その他	112	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,934	24,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額	3,366	3,354
長期借入れによる収入	-	513
長期借入金の返済による支出	-	2,485
自己株式の取得による支出	5	1
配当金の支払額	2,794	2,794
少数株主への配当金の支払額	-	31
その他	-	163
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,165	8,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	422	669
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,710	2,022
現金及び現金同等物の期首残高	13,952	11,930
現金及び現金同等物の四半期(期末)残高	11,241	13,952

今期は四半期決算開示初年度のため、前年同期の数値及び比較はありません。



3. セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期(自平成14年4月1日至平成14年6月30日)

(単位:百万円)

	当第1四半期				
	機械加工品	電子機器	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,668	40,699	72,367	-	72,367
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,846	-	3,846	3,846	-
計	35,514	40,699	76,213	3,846	72,367
営業費用	30,416	39,765	70,182	3,846	66,336
営業利益	5,098	933	6,031	-	6,031
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	199,418	214,058	413,477	79,908	333,569
減価償却費	2,208	3,614	5,823	-	5,823
資本的支出	793	3,169	3,963	-	3,963

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品.....ベアリング、ピボット アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみゲージ、ロードセル等

3. 「流通販売ほか」の事業については、前々期に家具輸入販売子会社の株式会社アクタスを売却し、同事業は前期をもって終了いたしました。

前期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	前 期					
	機械加工品	電子機器	流通販売ほか	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	122,025	156,303	1,016	279,344	-	279,344
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,336	-	-	8,336	8,336	-
計	130,361	156,303	1,016	287,679	8,336	279,344
営業費用	108,225	156,466	1,016	265,707	8,336	257,371
営業利益	22,135	162	0	21,972	-	21,972
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	205,919	231,806	745	438,472	88,434	350,037
減価償却費	9,489	14,891	5	24,385	-	24,385
資本的支出	7,963	18,485	5	26,453	-	26,453

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品.....ベアリング、ピボット アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、車輪、防衛関連機器等

電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみゲージ、ロードセル等

流通販売ほか...家具及びインテリア用品等

## (b) 所在地別セグメント情報

当第1四半期(自平成14年4月1日至平成14年6月30日)

(単位:百万円)

	当第1四半期						
	日本	アジア	北米・南米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,431	27,861	15,806	9,266	72,367	-	72,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,712	26,707	629	1,993	57,042	57,042	-
計	47,144	54,569	16,436	11,260	129,410	57,042	72,367
営業費用	46,488	49,779	16,202	10,907	123,378	57,042	66,336
営業利益	656	4,789	233	352	6,031	-	6,031
資産	183,170	205,601	31,695	25,818	446,286	112,717	333,569

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 国又は地域の区分方法・・・・地理的近接度によっております。  
 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア: タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等  
 北米・南米: 米国、メキシコ  
 欧州: イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

前期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	前 期						
	日本	アジア	北米・南米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	83,704	95,883	63,569	36,186	279,344	-	279,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,865	107,444	3,508	4,548	208,366	208,366	-
計	176,569	203,327	67,077	40,735	487,710	208,366	279,344
営業費用	175,802	185,941	65,109	38,885	465,738	208,366	257,371
営業利益	767	17,386	1,968	1,850	21,972	-	21,972
資産	195,304	201,541	38,088	25,194	460,129	110,091	350,037

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 国又は地域の区分方法・・・・地理的近接度によっております。  
 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア: タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等  
 北米・南米: 米国、メキシコ  
 欧州: イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

## (c) 海外売上高

当第1四半期(自平成14年4月1日至平成14年6月30日) (単位:百万円)

	当第1四半期			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高	27,679	15,292	9,716	52,689
連結売上高				72,367
連結売上高に占める 海外売上高の割合	38.2%	21.1%	13.4%	72.8%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア: タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米: 米国、カナダ、メキシコ等

欧州: イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

前期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日) (単位:百万円)

	前 期			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高	96,758	60,733	38,832	196,323
連結売上高				279,344
連結売上高に占める 海外売上高の割合	34.6%	21.7%	13.9%	70.3%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア: タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米: 米国、カナダ、メキシコ等

欧州: イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

4. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当第1四半期末			前 期 末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの 株 式	7,282	4,603	2,679	7,260	4,397	2,863
合 計	7,282	4,603	2,679	7,260	4,397	2,863

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	当第1四半期末	前 期 末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	1,345	1,333
合 計	1,345	1,333

(注) 非上場株式(店頭売買株式を除く)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当第1四半期	前期
機械加工品	29,858	124,604
電子機器	40,563	154,490
合計	70,421	279,094

(注) 金額は、販売価格(消費税抜き)によっております。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当第1四半期		前期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
機械加工品	32,112	34,732	112,414	34,288
電子機器	40,036	22,820	158,253	23,483
流通販売ほか			826	
合計	72,148	57,552	271,493	57,771

(注) 金額は、販売価格(消費税抜き)によっております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当第1四半期	前期
機械加工品	31,668	122,025
電子機器	40,699	156,303
流通販売ほか		1,016
合計	72,367	279,344

(注) 金額は、販売価格(消費税抜き)によっております。